



この地球の営みすべてを、
守りたい

第62期第2四半期

株主通信

平成25年4月1日～平成25年9月30日

トップメッセージ

“真”の総合防災企業グループとしての
取り組みについて

連載コラム vol.4

社員が語るNDC



日本ドライケミカル株式会社

証券コード 1909

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.ndc-group.co.jp/) ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社あてにお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日9:00～17:00 / 土日祝除く)



NDC 日本ドライケミカル株式会社

〒135-0091

東京都港区台場2-3-1 トレードピアお台場

News & Topics

本社移転のご報告

平成25年10月、当社および当社の連結子会社である沖電気防災株式会社の本社を1カ所に集約するため、品川区より港区のトレードピアお台場へ本社を移転いたしました。これにより業務効率の向上と組織の融合化を図るとともに、役員・従業員一同一層社業に精励し、皆様のご期待に添えるよう努力してまいります。



「東京国際消防防災展2013」に出展

平成25年10月2日(水)～5日(土)に、東京ビッグサイトに開催された「東京国際消防防災展2013」が大盛況のうちに閉幕しました。

5年に一度の開催ということもあり、4日間で124,890名(主催者発表)の方にご来場いただきました。

今回、株式会社初田製作所、沖電気防災株式会社、当社の3社がタッグを組み、＜パワフル・コラボレーション＞をテーマに、火災検知～通報～消火・防災までの消火・防災に関わるすべてのシステムやサービスを、トータルでご提案させていただきました。

ご多忙中にもかかわらずご来場いただいた皆様に、厚くお礼申し上げます。



東京国際消防防災展2013
Tokyo International Fire and Safety Exhibition 2013



代表取締役社長

遠山 栄一

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成26年3月期第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策、また日本銀行による積極金融緩和策により、先行きへの期待感が膨らんでいるように見受けられます。一方、電力料金の値上げ等景気の押し下げ要因もあり、尚、不透明感は払拭できませんが、当社グループは積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

政府の打ち出す経済成長戦略において、防災・減災は大きな柱の一つであります。当社グループは、煙・熱を感知して報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、消防自動車と、防災に関わるお客様のあらゆるニーズに応えることができる、「真」の総合防災企業グループとして、安心・安全な社会作りに積極的に貢献してまいります。

安定的かつ持続的成長に向けた取り組みについて

● 沖電気防災株式会社との営業拠点集約が完了いたしました。

当社は、平成24年10月、自動火災報知設備の製造・販売を主な事業とする沖電気防災株式会社を子会社化しました。

今後、お客様の満足度をさらに高め、総合防災企業として差別化を図るため、平成25年10月に本社を含む全国の営業拠点(除く、九州)の集約を完了しました。従業員にも総合防災企業グループの一員としての自覚が強くなり、意識変革が起こりつつあります。

また、火災感知・報知と消火の一体営業による案件の増加など相乗効果も着実に現れてきており、さらなる営業基盤の強化を推進してまいります。

● 東京国際消防防災展に3社共同で出展いたしました。

当社と沖電気防災株式会社、株式会社初田製作所は、平成25年10月2日～5日にわたり開催された「東京国際消防防災展」に3社共同で出展し、多くのお客様にお越しいただき、好評を博しました。3社それぞれの製品を融合させ、 카테고리ごとに展示することで、3社が提供する防災にかかる製品群の広さ、多様性をアピールすることができました。当社グループの強みを十分にご認識していただけたものと思っております。

● 海外の有力な防災機器メーカーと国内販売契約を締結し、その販売体制を整えました。

海外の魅力的で優れた製品・システムをお客様に提供することとは、防災メーカーとしての責務であるとの認識に立ち、かね

てより交渉を続けてきたオーストラリアのXtralis社、ドイツのFireDos社と国内販売契約を結びました。すでに2社の製品評価を完了し、国内での販売体制が整いました。

Xtralis社のVESDAは、超高感度煙検知器として世界的に高く評価されており、世界中のデータセンター等で幅広く採用されています。また、FireDos社は、水動力混合装置の先駆的メーカーとして広く知られており、世界中の石油コンビナートをはじめ、危険物施設等において同社の製品・システムが採用、設置されています。

当社は、この水動力混合装置を固定式泡消火設備や車載に組み込むことに取り組んでおり、他の消防自動車メーカーへの供給も視野に拡販を期してまいります。

● 松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターが順調に滑り出しました。

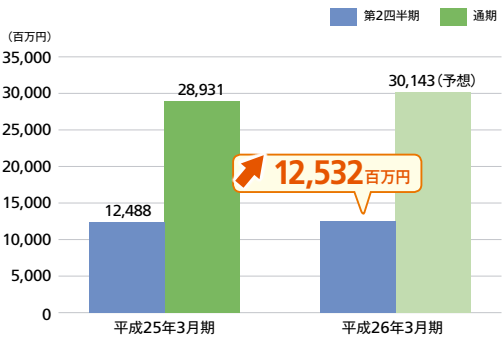
二酸化炭素やハロゲン化物の消火ガスを回収し、再利用することを目的としたイナートガスセンターが平成25年4月1日から営業を開始し、順調に事業を進めております。イナートガスセンターでは世界でも例のない消火設備の二酸化炭素を回収する装置を有しており、二酸化炭素の大気への放出を低減し再利用をすることで、循環型社会の推進と、地球環境への貢献を引き続き目指してまいります。

株主還元は、重要な経営課題の一つです。

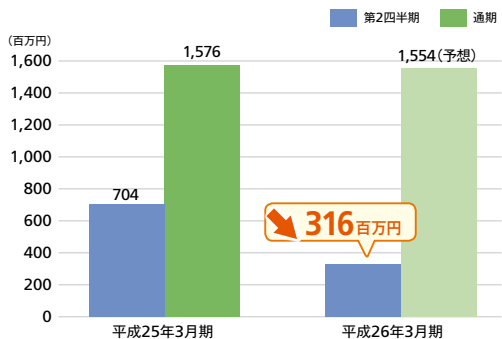
平成25年9月に、100株以上保有の株主様を対象とした株主優待制度を導入いたしました。防災をより身近に感じていただくために、当社グループが取り扱っている防災用品を中心に8種類の優待品をご用意し、好きな品を一点お選びいただけます。

今後も事業を通じて世の中に安心と安全を提供し、企業価値の継続的増大に邁進するとともに、経営成績の向上と経営基盤の強化を図りながら、安定した株主配当を継続して実施してまいります。株主の皆様には、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

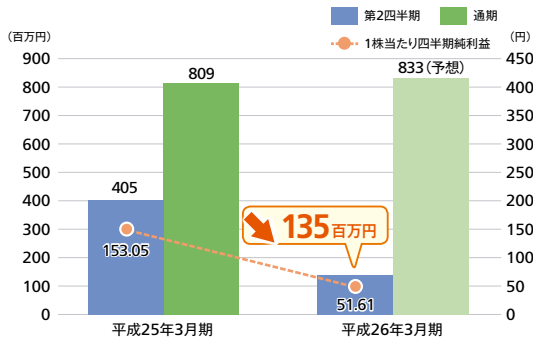
売上高



経常利益



当期純利益・1株当たり四半期純利益



(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期末 平成25年3月31日現在	当第2四半期末 平成25年9月30日現在
資産の部		
流動資産	16,648,705	13,545,534
固定資産	3,982,886	4,220,328
有形固定資産	1,025,655	1,186,381
無形固定資産	2,014,680	1,974,021
投資その他の資産	942,551	1,059,926
資産合計	20,631,592	17,765,863
負債の部		
流動負債	11,952,242	9,220,152
固定負債	2,975,275	2,812,674
負債合計	14,927,517	12,032,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,788,685	2,788,685
利益剰余金	3,169,646	3,186,972
自己株式	△648,142	△648,142
株主資本合計	5,481,333	5,498,659
その他の包括利益累計額	15,076	26,036
少数株主持分	207,664	208,340
純資産合計	5,704,074	5,733,036
負債純資産合計	20,631,592	17,765,863

自己資本比率

	平成25年3月期	平成26年3月期 第2四半期
自己資本比率	26.6%	31.1%

連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日 至平成24年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月1日 至平成25年9月30日
売上高	12,488,951	12,532,997
売上原価	10,048,750	9,836,427
売上総利益	2,440,201	2,696,569
販売費及び一般管理費	1,723,177	2,347,869
営業利益	717,023	348,700
営業外収益	24,098	12,907
営業外費用	37,000	45,465
経常利益	704,121	316,142
特別損失	0	1,147
税金等調整前四半期純利益	704,121	314,995
法人税、住民税及び事業税	278,374	47,974
法人税等調整額	20,257	127,501
少数株主損益調整前四半期純利益	405,488	139,519
少数株主利益	—	4,308
四半期純利益	405,488	135,211

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日 至平成24年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月1日 至平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,735	403,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,612	△348,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,005	△525,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,499	△727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,049,628	△470,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,855	2,197,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446,484	1,726,325

■ 会社概要 (平成25年9月30日現在)

商号	日本ドライケミカル株式会社 (Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者	代表取締役社長 遠山 榮一
設立	昭和30年4月23日
資本金	171百万円
従業員数	374名／グループ総数589名(平成25年3月31日現在)

■ 役員体制 (平成25年9月30日現在)

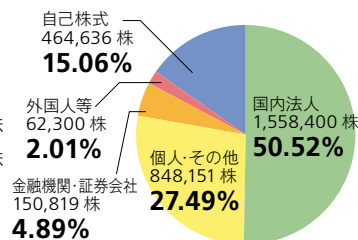
役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	専務取締役	後藤 力丈
	取締役	喜浦 透
	取締役	杉山 一郎
	取締役	長谷 哲之
	監査役(常勤)	伊藤 正
	監査役	長嶋 和雄
	監査役	後出 大

監査役 長嶋和雄ならびに後出大は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 株式の状況

(平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数 5,800,000株
発行済株式総数 3,084,306株
株主数 1,469名



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社初田製作所	464,000	17.71
新日本空調株式会社	96,000	3.66
株式会社吉谷機械製作所	80,000	3.05
株式会社東京エネシス	70,000	2.67
神林忠弘	64,600	2.47
斎久工業株式会社	60,000	2.29
昔農千春	58,300	2.23
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN	54,700	2.09
株式会社河本総合防災	54,000	2.06
インシグロ株式会社	48,000	1.83

※1 当社は自己株式を464,636株保有しておりますが、上記の表からは除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※2 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合の株式分割を実施しております。

火災から人々の生命・財産を守るために、お客様のニーズに合った提案で、期待に応えたい。

建築防災営業部は、オフィスビル、商業施設、工場など、スプリンクラー等の消火設備の設置が必要な建物を営業対象としており、火災から人々の生命・財産を守るという、重要な役割を担っています。

私の担当の約6割は改修工事で、お客様のために何が最良かを考え、独自の工夫・提案ができる点に仕事のおもしろさがあります。オフィスビルのスプリンクラーなど消火設備のリニューアルは、お客様がテナントを募集する場合、強みにもなります。

私が受注する案件はさまざまで、大きな案件では数億円にもなりますが、どんな仕事でも一生懸命、お客様に喜ばれることをモットーに取り組んでいます。

今後、提案していきたいのは、耐衝撃型スプリンクラーです。現在のスプリンクラーはヘッドを叩くと、すぐ放水してしまいます。

東日本大震災では壁に当たった衝撃で放水されたケースもありました。事務所などに保管されている重要書類を、誤放水等から守ることを考えていきたいと思っています。

当社は2年前に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場効果として資本業務提携などが積極的に行われるようになり、仕事の面でも変化が現れています。特に新日本空調株式会社との資本業務提携後は、新たな引き合いやさまざまな交流も生まれており、空調と消火のコラボレーションの追求など、仕事の幅が大きく広がっています。

設備東京支店
建築防災営業部 営業1課
主任 伊藤 雅哉



人と人のつながりが新しい仕事の受注に結びついたり、普段のおつきあいから仕事広がります。

